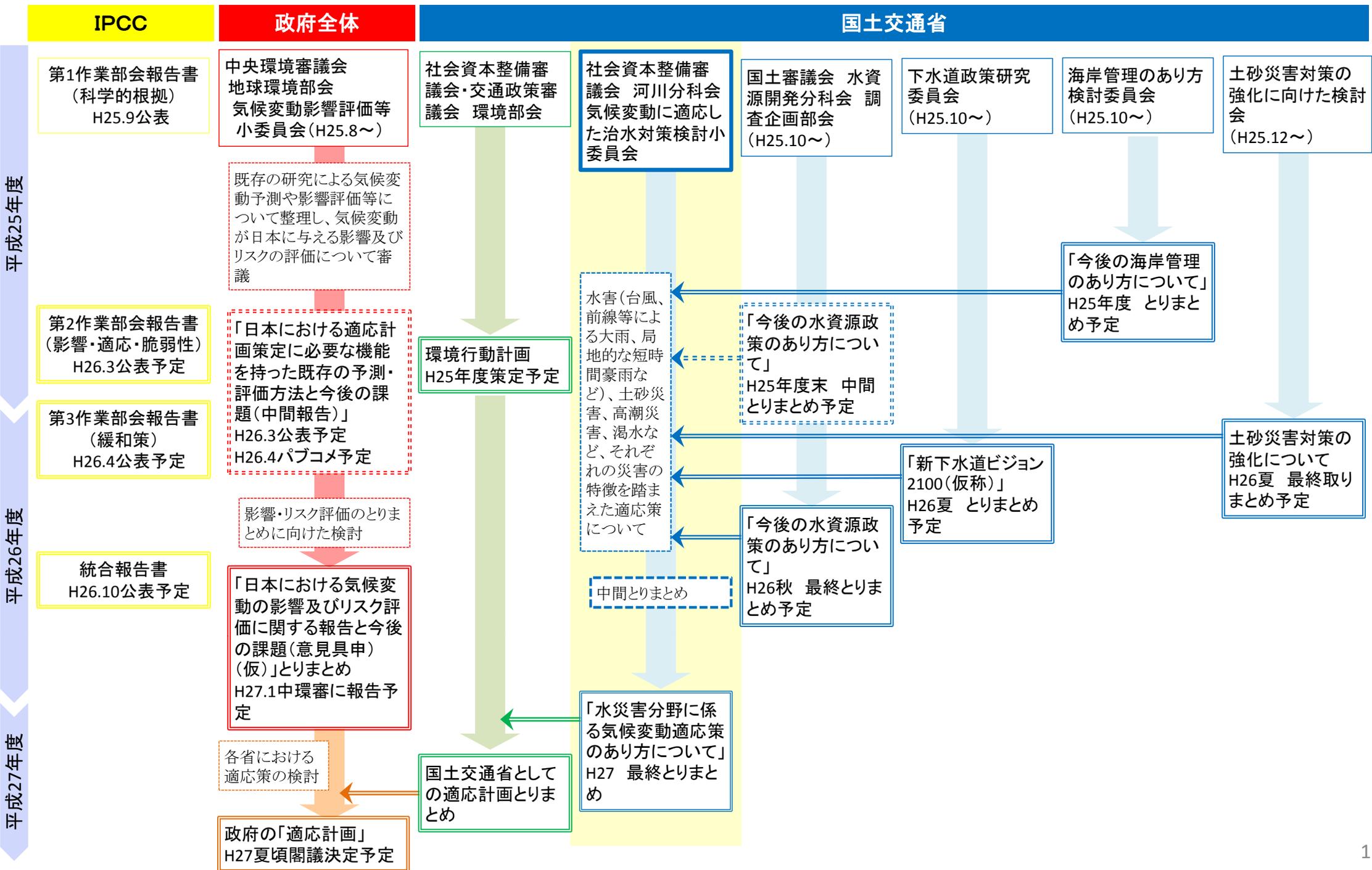


第 11 回気候変動に適応した治水対策検討小委員会  
について

# 今後の検討スケジュール(案)



# 今後の検討スケジュール(案)

## ■社会資本整備審議会 河川分科会 気候変動に適応した治水対策検討小委員会 等

平成25年12月11日 国土交通大臣より社会資本整備審議会に諮問

「水災害分野に係る気候変動適応策のあり方について(諮問)」

12月13日 社会資本整備審議会より河川分科会に付託

第11回小委員会 平成26年1月20日 17:00~19:00  
水災害分野に係る気候変動適応策のあり方に関する審議  
・水災害分野に係る最近の主な動向について 等

第12回小委員会 平成26年3月頃  
水災害分野に係る気候変動適応策のあり方に関する審議  
・気候変動に関する最新の知見、平成20年6月答申のフォローアップ、新たな課題等の抽出・整理について 等

平成26年4月~10月頃  
水災害分野のそれぞれの災害の特徴を踏まえた気候変動適応策に関する審議  
・水害(台風、前線等による大雨、局地的な短時間豪雨など)、土砂災害、高潮災害、渇水など、それぞれの災害の特徴を踏まえた適応策について 等

平成26年11月~12月頃  
中間とりまとめに関する審議

河川分科会の開催

H26 中間とりまとめ「水災害分野に係る気候変動適応策のあり方について」

平成26年度後半~平成27年度  
最終とりまとめ(答申)に関する審議

河川分科会の開催

H27 最終とりまとめ「水災害分野に係る気候変動適応策のあり方について(答申)」

# 水災害分野に係る気候変動適応策のあり方についての検討内容のイメージ

## ■「水災害分野における地球温暖化に伴う気候変化への適応策のあり方について(答申)」(平成20年6月)

### ■ 水災害分野に係る最近の主な動向

- IPCC第5次評価報告書第1作業部会報告書の公表(平成25年9月)
- 政府全体での適応計画の策定に向けた取り組みの開始
- 国内の気候変動予測等、水災害分野に関する科学的知見の蓄積
- 津波防災地域づくりに関する法律の制定(平成23年)
- 水防法等の一部改正(平成23年、平成25年)
- 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年12月)

- 多様な被害形態を有する災害が頻発  
東北地方太平洋沖地震による津波被害(H23.3)、タイ・チャオプラヤ川の氾濫・浸水被害(H23.9)、ハリケーンサンディによる米国ニューヨーク都市圏大水害(H24.10)、台風30号によるフィリピンで甚大な被害(H25.11)、H23新潟・福島豪雨、H23台風12号、H24九州北部豪雨、H25台風18号、26号、毎年のように生じる局地的な短時間豪雨(ゲリラ豪雨)等
- 渇水による各地での取水制限等の実施(平成25年度)など

### ■ 平成20年6月答申のフォローアップ

- 平成20年6月答申を踏まえた気候変動適応策の進捗状況についてフォローアップ

### ■ 新たな課題等(例示) 水災害分野に係る最近の主な動向や平成20年6月答申のフォローアップを踏まえ、新たな課題等を抽出、整理

#### ○現況の施設規模や計画規模を上回る外力への対応について

- ・現況の施設規模や計画規模を上回る外力の発生頻度が増大することを踏まえた、想定する外力の考え方について検討が必要
- ・現況の施設規模や計画規模を上回る外力が生じることを前提とした、施設整備や流域、危機管理での対応について検討が必要

#### ○流域での対応について

- ・都市、地域づくりとの連携方策について検討が必要
- ・津波防災地域づくりに関する法律に示された多重防御等の考え方のその他の災害への適用について、それぞれの災害の特徴を踏まえた検討が必要
- ・国民、企業等が氾濫・浸水等を前提とした対策、行動を行うために必要なリスクの提示方法について検討が必要
- ・洪水、内水、高潮氾濫により、深刻な浸水被害が懸念される地下街・地下鉄等における対応について検討が必要

#### ○危機管理での対応について

- ・被害を最小化するため、災害発生前のリードタイムを活用した時系列に応じた対応等についての検討が必要
- ・災害対応後にその内容を検証し改善する仕組みについて検討が必要

など

### ■ 今後さらに取り組むべき適応策

水害(台風、前線等による大雨、局地的な短時間豪雨など)、土砂災害、高潮災害、渇水など、それぞれの災害の特徴を踏まえて今後さらに取り組むべき適応策のあり方を整理

1) 現況の施設規模や計画規模を上回る外力への対応

2) 施設による適応策

3) 地域づくりと一体となった適応策

4) 危機管理対応を中心とした適応策

など

# 社会資本整備審議会河川分科会 気候変動に適応した治水対策検討小委員会

## 委員名簿

委員長	福岡 捷二	中央大学研究開発機構 教授
委員	磯部 雅彦	高知工科大学 副学長
	沖 大幹	東京大学生産技術研究所 教授
	柄谷 友香	名城大学大学院 准教授
	岸 由二	慶應義塾大学 名誉教授
	木本 昌秀	東京大学大気海洋研究所 副所長・教授
	小池 俊雄	東京大学大学院工学系研究科 教授
	櫻井 敬子	学習院大学 教授
	重川 希志依	富士常葉大学大学院環境防災研究科 教授
	関根 正人	早稲田大学理工学術院 教授
	多々納 裕一	京都大学防災研究所 教授
	知花 武佳	東京大学大学院工学研究科 准教授
	中井 檢裕	東京工業大学大学院社会理工学研究科 教授
	中北 英一	京都大学防災研究所 教授
	中埜 良昭	東京大学生産技術研究所 所長・教授
	林 春男	京都大学防災研究所 教授
	間瀬 肇	京都大学防災研究所 教授
	藤田 正治	京都大学防災研究所 教授
	古米 弘明	東京大学大学院工学系研究科 教授
	三村 信男	茨城大学地球変動適応科学研究機関 機関長・教授
	山崎 登	日本放送協会 解説主幹

※敬称略 五十音順